

2025(令和7)年度 部局マニフェスト
～私たちの組織使命と目標～

部局名	地域力創造部
役 職	部長
氏 名	中矢 裕丈
連絡先	0595-22-9623



業績目標の標語(指導者評価)
目標としていた達成水準を上回る成果を出した(100%超)
目標としていた達成水準に到達した(100%)
わずかに目標の達成水準に達しなかった(90%以上100%未満)
目標の達成水準には届かなかった(60%以上90%未満)
目標の達成水準までは遠い結果となった(60%未満)
目標達成のための取り組みが見られなかった

業績目標	表題	現状や課題	達成水準 (どこまでできれば達成したといえるか)
◎部局目標1 バスや鉄道をみんなで支える	関連の施策・基本事業No. — 公共交通ネットワークを形成する	〈これまでの経緯〉 ・人口減少やコロナ禍を契機とした生活様式の変化により、公共交通全体の利用者数が減少している。 〈取り組む目的〉 ・誰もが使いやすい、シームレスで利便性の高い公共交通を実現することで利用者増を目指す。 〈現状分析〉 ・市内の基幹系公共交通で交通系ICカードが利用できるようになっている。また、島ヶ原ぐるり号は伊賀市初のデマンド型交通として実証運行中。 〈課題〉 ・MaaSが浸透、定着しシームレスな移動を実現するためにも、交通系ICカードの利用向上が必要である。島ヶ原ぐるり号の利用者が固定化しており、運行形態の見直しが必要。	〈目標数値〉 ・交通系ICカードの利用率が昨年度(38.5%)以上。 ・島ヶ原ぐるり号の運行形態について地域との協議を年6回以上行う。 〈達成された状態〉 ・交通系ICカードの利用率が向上し、MaaS導入への下地が整っている。 ・市内のデマンド交通のモデルケースができている。 〈手段・工程〉 ・交通系ICカード(モバイル含む)について、様々な媒体やイベントで利用促進活動を行う。 ・島ヶ原まちづくり協議会地域交通専門部会と協議を重ね、先進事例を参照しながら、より利便性の高い運行体系を検討する。
◎部局目標2 バスや鉄道をみんなで支える	関連の施策・基本事業No. — 持続可能な利用しやすいバス交通を運行する	〈これまでの経緯〉 ・行政バスについては、利用促進を図りつつ、利用実態や地域ニーズに合わせ、運行内容の見直しを進めている。 〈取り組む目的〉 ・地域やエリアそれぞれの需要に応じた運行を行う。 〈現状分析〉 ・行政バスの利用者数は年々減少傾向である。コミュニティバス「にんまる」は令和5年度まで増加傾向にあったが、令和6年度は減少した。 〈課題〉 ・バス運行が誰もが使いやすい状態(ダイヤ・接続)になっていない。	〈目標数値〉 ・市内運行行政バスの利用者数が58,334人(令和6年度実績)以上となる。 〈達成された状態〉 ・利用者のニーズに合った運行時間やルートなどの改善案が、伊賀市地域公共交通活性化再生協議会において協議されている。 〈手段・工程〉 ・様々な媒体を活用し、市民啓発に努め利用促進に取り組む。 ・伊賀市地域公共交通活性化再生協議会地域部会を開催し、利用者のニーズなど把握する。

達成状況 (自己評価)	理由

◎部局目標3	関連の施策・基本事業No	—	〈これまでの経緯〉 ・自動車利用の普及や少子高齢化などの社会現象と、コロナ禍による生活環境の変化などから、鉄道を含む公共交通の利用は年々減少している。 ・特にJR関西本線は、鉄道としての機能を発揮しているとされている輸送密度2,000人/日を下回っており、線区の活性化が望まれる。 〈取り組み目的〉 ・市外への通勤通学利用や関西圏域、中部圏域からの誘客など、市の活性化や市民の生活環境の向上に鉄道網の維持存続を進める。 〈現状分析〉 ・近鉄、JR西日本共、コロナ禍で減少した利用者数が回復傾向にあるが、JR関西本線は、輸送密度が942人/日(2023年度)となっている。 ・JR関西本線、草津線は、獣害や風雨等での運休が多く、通勤通学利用の弊害になっている。 〈課題〉 ・市外からの誘客のため、広域的な利用促進の実現。 ・JR関西本線、草津線の安定した運行。	〈目標数値〉 ・JR関西本線の活性化・利用促進のため、関係自治体と連携した取組を2つ以上実施する。 ・JR関西本線と接続する伊賀鉄道伊賀線、JR草津線と連携した取組を1つ以上実施する。 〈達成された状態〉 ・関係自治体と共に市民への利用促進が行われている。 ・接続する伊賀鉄道伊賀線と連動した利用促進の取組が進められている。 〈手段・工程〉 ・府県や沿線自治体、JR西日本との課題解決に向け協議、連携する。 ・鉄道ネットワークを意識した線区や鉄道事業者同士で連携する。 ・鉄道の通勤利用拡大のための、二次交通実証運行を実施する。 ・近鉄やJR西日本との連携により、近鉄大阪線、JR関西本線、草津線を利用した都市圏からの誘客を促進する。	▶		
◎部局目標4	関連の施策・基本事業No	—	〈これまでの経緯〉 ・伊賀鉄道は公有民営化以降、2017(平成29)年度から10年間、鉄道事業再構築実施計画に基づき運営を行っている。 ・輸送人員 令和4年度:1,161,497人/年 令和5年度:1,117,983人/年 令和6年度:1,163,669人/年 〈取り組み目的〉 ・市が主体となって取り組むことで、安定的に事業を継続できる体制を確立し、伊賀線を永続的に維持する。 〈現状分析〉 ・沿線企業の縮小などの影響から、通勤利用の減少傾向が継続している。 ・通学利用はコロナ禍前に回復したが、学生数減少により今後の増加は難しい。 ・定期外利用はコロナ禍前の状況に戻っていない。 ・物価や人件費の高騰により、保守・運営にかかる経費が増加している。 〈課題〉 ・社会経済情勢の変化による、利用者数減少や経費の高騰への対応。 ・現行の鉄道事業再構築実施計画期間後の運営計画や体制の構築。 ・伊賀線自体の地域資源としての魅力の創出。	〈目標数値〉 ・伊賀鉄道年間輸送人員数が1,163,669人(令和6年度実績)以上となる。 ・伊賀鉄道の年間旅客運輸収入が174,163千円(令和6年度実績)以上となる。 〈達成された状態〉 ・鉄道事業再構築実施計画に沿った取り組みが着実に実施されている。 ・運営に係る新たな増収施策や、経費削減施策が図られている。 〈手段・工程〉 ・さまざまなイベントを通じ、地域資源としての魅力を発信する。 ・次期鉄道事業再構築実施計画について関係機関等と連携し、策定業務を進める。	▶		

◎部局目標5	関連の施策・基本事業No	—	〈これまでの経緯〉 ・伊賀市文化振興条例及びビジョンを踏まえた伊賀市文化振興プラン(前期実行計画)を策定し、文化振興審議会で進捗管理を行っている。 ・文化・芸術活動の拠点となる伊賀市文化会館などのホール施設について、管理運営に取り組んでいる。 〈取り組む目的〉 市民が文化芸術に触れ、心豊かな市民生活の実現及び市民が将来にわたり誇りの持てる伊賀らしさを創造する。 〈現状分析〉 ・文化振興プランに基づき、事業カードを共有し、意見交換会やヒアリングを実施し、実施主体が抱える課題を抽出し、解決に向けて取り組んでいる。 ・文化振興事業の実施を含めた指定管理を行っている。 ・文化会館の設備等の改修を行っているが、経年による施設の修繕箇所が増えており、大規模改修が必要となってきた。 〈課題〉 ・文化振興プラン推進の取り組みによる市民の文化芸術意識の向上など成果がわかりにくい。 ・安全面から見た優先度や効率性を考慮しつつ計画的に修繕、更新等を進め、持続可能な施設整備を行っていく必要がある。	〈目標数値〉 ・まちづくりアンケートにおける文化芸術の満足度が49.2%(令和6年度)以上となる。 - 令和3年度:57.3% - 令和4年度:54.5% - 令和5年度:46.6% - 令和6年度:49.2% ・文化ホール、ミュージアム青山讃頌舎、岸宏子記念伊賀文学館の利用者数が70,171人(令和6年度)以上。 - 令和5年度:70,578人 - 令和6年度:70,171人 ・文化・芸術活動の拠点である伊賀市文化会館などのホール施設の持続可能な施設環境の整備。 〈達成された状態〉 ・文化芸術に関わる主体がそれぞれの役割を果たし、文化芸術に触れる機会がすべての人に提供される。 ・伊賀市文化会館などのホール施設が持続可能な施設となるよう、必要な修繕や大規模改修を長期的な計画で実施できる計画の案が策定されている。 〈手段・行程〉 ・各種団体の意見交換会の開催や各団体へのヒアリングなどを行い、文化振興にかかる課題の抽出を行う。 ・指定管理者や関係団体と連携し、魅力的な企画を検討・実施し、効果的な情報発信を行う。 ・市内小中学校などへのアウトリーチ事業の支援による文化ホール利用へのきっかけ作りを行う。 ・施設の管理者や庁内の関係者などと協議し計画を調整する。	▶	
◎部局目標6	関連の施策・基本事業No	—	〈これまでの経緯〉 ・芭蕉顕彰事業を実施し、「芭蕉翁のふるさと伊賀市」を市内外に発信している。 ・芭蕉翁関連施設の管理運営を行っている。 〈取り組む目的〉 俳聖松尾芭蕉の功績を称え遺徳を偲び、俳諧及び俳句文化の普及啓発を行い、芭蕉翁生誕地伊賀市をPRする。 〈現状分析〉 ・芭蕉祭、しぐれ忌などを毎年開催。 ・2024年1月から1年を通して芭蕉翁生誕380年記念事業を実施。 ・猿虫庵中門及び東門等改修を実施。 ・芭蕉翁の顕彰と併せて伊賀市の豊かな歴史文化に触れることができる施設の建設を検討し、基本構想を策定。 〈課題〉 ・芭蕉関連施設の入館者数が伸び悩んでいる。 ・芭蕉翁関連施設は、老朽化などによる傷みが激しく計画的に修繕を行う必要がある。 ・芭蕉翁記念館が老朽化している現状から、「創造・情報発信・交流・保存継承」といった機能を併せ持つ新しい施設の建設を進めることが喫緊の課題となっています。	〈目標数値〉 ・芭蕉翁顕彰俳句、連句、絵手紙、ポスター原画の応募総数37,091点(令和6年度)以上。 ・2024年(令和6年)に策定した基本構想に基づき、芭蕉翁の顕彰とともに、伊賀市の歴史や文化芸術に触れることができる施設の整備に関する基本計画を策定する。 〈達成された状態〉 ・市民の芭蕉翁顕彰の意識が高まり、シビックプライドが醸成され、芭蕉翁生誕地・伊賀市の全国的な認知度が向上している。 ・基本構想を踏まえ、展示計画や施設計画などの各種計画が整理されている。 〈手段・工程〉 ・指定管理者や関係団体と連携し、魅力的な事業の実施とSNSを活用した情報発信を行う。 ・美術博物館建設準備委員会を開催し、施設建設に向けた具体的な検討を行う。	▶	

◎部局目標7 スポーツをする・みる・ささえる	関連の施策・基本事業No. 6-5-① ライフステージに応じたスポーツ活動の推進	〈これまでの経緯〉 ・「スポーツ推進計画」に基づき、市民一人ひとりが気軽にスポーツを楽しむ機会を創出するため、スポーツ推進委員活動やスポーツ組織・団体の活動を支援してきた。 〈取り組む目的〉 ・市民のライフステージに応じたスポーツ活動を生活に取り入れ、生涯にわたり健康で豊かな生活を送れるようなスポーツ環境をつくる。 〈現状分析〉 ・2022(令和4)年6月に伊賀市スポーツ推進計画を策定し、スポーツを「する」「みる」「ささえる」の視点から、様々な取り組みを進めている。 ・地域や団体が実施するスポーツ、運動行事へ伊賀市スポーツ推進委員を派遣し、実技指導を行っている。 〈課題〉 ・スポーツや運動離れが進み、スポーツイベントへの参加者数は減少傾向にある。 ・情報提供において更なる発信や新たな方法を検討する必要がある。 ・トップチームを身近に感じてもらい、地域の資源として捉え、地域の活性化につなげていく必要がある。	〈目標数値〉 ・市主催のスポーツ事業(市民スポーツフェスティバル)の参加者数が、800人(令和6年度実績)を上回る。 ・スポーツ推進委員派遣事業について、地域・企業等への派遣が、24団体(令和6年度実績)を上回る。 〈達成された状態〉 ・地域でのスポーツ活動やレクリエーションスポーツの普及啓発により、体を動かす機会が増えている。 〈手段・工程〉 ・今年度も地域や企業などが実施するレクリエーション大会等へ、スポーツ推進員を指導者として派遣する。 ・スポーツへの関心や主体的な取り組みを高めるため、市広報やHP、Facebook等の媒体を活用し、スポーツ情報や話題の発信を行う。 ・地域スポーツの裾野が広がるよう、国内のトップリーグなどで活躍するチームを支援するとともに、地域との交流促進を図る。	▶		
◎部局目標8 スポーツをする・みる・ささえる	関連の施策・基本事業No. 6-5-② 安全で利用しやすいスポーツ環境を整える	〈これまでの経緯〉 ・「伊賀市スポーツ施設再編・整備計画」に基づき、長寿命化工事や安全安心に利用できるよう維持修繕工事を実施してきた。 ・アーバンスポーツに関する実証実験を行ってきた。 ・インターネットによる学校体育施設予約システムの運用を開始した。 〈取り組む目標〉 ・安全で利用しやすいスポーツ施設の整備、修繕、改修などを計画的に行う。 ・施設利用率向上のため、施設情報の提供や予約システムの活用範囲拡大を検討する。 〈現状分析〉 ・施設の老朽化が進行し、利用者数の少ない類似施設が点在している。 〈課題〉 ・スポーツを安心して気軽に楽しみ、快適に観戦できる環境づくりが必要である。 ・今後のアーバンスポーツの普及についての方向性を検証する必要がある。 ・学校施設以外の施設予約に関して、利用者目線に立った利用環境の整備が必要である。	〈目標数値〉 ・スポーツ施設の平均稼働率が、51.32%(令和6年度実績)を上回る。 ・アーバンスポーツ施設整備について方針を決定する。 〈達成された状態〉 ・スポーツ施設の長寿命化対策が行われ、安全で快適なスポーツの実施環境が提供されている。 〈手段・工程〉 ・各年度の整備スケジュール、進捗度合いの精査・見直し及び統廃合施設の関係者と協議を行う。 ・現地確認や関係競技団体施設管理者等との意見交換を行うとともに、コストにも配慮した計画的な事業執行を行う。 ・伊賀市スポーツ推進審議会により、計画の進行情況、施設整備等の検討を行う。 ・アーバンスポーツ等、時代に即した新たなスポーツニーズにも対応した施設の整備計画に取り組む。	▶		

◎部局目標9 若者や移住者に選ばれるまちをつくる	関連の施策・基本事業No 移住・定住を促進する	—	〈これまでの経緯〉 ・移住コンシェルジュによるきめ細やかな相談の実施 ・移住セミナーや空き家ツアー等の実施 ・都市部で開催するイベントでのPR活動 ・地域おこし協力隊の活用 〈取り組む目的〉 ・移住を促進し定住人口の増加を図る。 〈現状分析〉 ・一定の移住者獲得につながっているが、横ばい状況が続いている。 令和6年度 新規相談件数121件 移住世帯44世帯・移住者数90人 令和5年度 新規相談件数295件 移住世帯46世帯・移住者数98人 〈課題〉 ・人口が減少していく中、移住者の獲得は自治体間で競争となっているため、従来どおりの手法では移住者獲得は厳しい状況である。	〈目標数値〉 ・新規相談件数121件、移住者数90人、世帯数44世帯以上とする。(令和6年度の実績以上とする) 〈達成された状態〉 ・移住を促進し定住人口の増加を図ることにより、地域の新たな担い手となり活力ある地域づくりが推進される。 〈手段・工程〉 ・コンシェルジュによる移住相談や移住前から移住後まで切れ目のないサポートを行う。 ・都市部でのPR活動の実施 ・体験型セミナーの実施 ・SNS等を活用した情報発信 ・若者や子育て世帯をターゲットとした取り組み	▶		
◎部局目標10 若者や移住者に選ばれるまちをつくる	関連の施策・基本事業No 関係人口を創出する	—	〈これまでの経緯〉 ・伊賀市若者会議 4期(R6～R7)32人 ・市内公立高校3校との連携 〈取り組む目的〉 ・未来を担う若者が自ら担い手となって、より良い伊賀を創る意識と行動力を持った若者を発掘・育成する。 〈現状分析〉 ・伊賀市若者会議が参画した市政参画事業がすすんでいる。 ・地域、高校、行政による若者育成の仕組みづくりができた。 〈課題〉 ・若者会議の参加者が固定されている。 ・若い世帯の人口流出に歯止めがかかっていない 令和6年度▲149人	〈目標数値〉 ・伊賀市若者会議における市政参画事業への参加メンバーの数を令和6年度以上とする。 令和6年度:33人 ・高校生へのアンケートの項目「高校又は大学等卒業後の生活、勤務地」について「出身地」の回答率を令和6年度以上とする。 令和6年度:20.1% 〈達成された状態〉 ・若者会議の活動が市民に認知され、若者会議経験者が地域貢献活動を行っている。 ・若者の定住意識を高め、大学等卒業後にUターンしている。 〈手段・工程〉 ・伊賀市若者会議においてメンバー自らが立ち上げるプロジェクトや市政参画事業を活発化させ市民の認知度を高める。 ・市内の高等学校における人材育成の事業を推進し、シビックプライドを熟成させる。	▶		